

令和7年度 事業報告

天白区障害者基幹相談支援センター（本部）

1. 事業概要

○ 障害者総合支援法に基づき市の定めたセンター機能

（１）総合相談

障害者（児）及びその家族からの相談に対する障害種別を問わない必要な支援

（２）処遇困難な障害者（児）への相談支援

複数の専門支援機関との連携を要したり、複数の課題を抱えたりするなど、通常の障害福祉サービス等の利用では解決に困難を要するなど高度な相談支援

（３）地域環境づくり

区自立支援連絡協議会の運営、区内の指定相談支援事業者等とのネットワーク構築

（４）人材育成

区内の指定相談支援事業所への指導及び助言等

（５）地域移行・地域定着支援

障害者支援施設等からの地域移行に向けた普及啓発及び地域相談
支援対象者と指定一般相談支援事業者との間の連絡調整等

（６）権利擁護

養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者への相談、指導及び助言
障害者差別解消のため、地域の相談窓口となり障害者差別相談センターへの相談、報告、困難事案等の引継ぎ

（７）障害福祉サービスの利用に係る利用者等からの苦情受付などの対応

（８）障害支援区分認定調査

（９）障害者賃貸住宅入居サポート事業による入居支援

（１０）障害者自立支援配食サービスのアセスメント

（１１）名古屋市地域連携コーディネート事業

○ 天白区障害者基幹相談支援センターとして

・障がい者（児）とその家族の地域における生活を支援し、障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るため、障害者総合支援法等における福祉サービスの提供に係る援助・調整を行うと共に相談支援・情報提供を行った。

・法制度に基かないインフォーマルなサービスの開拓にも努めた。

・地域の相談支援体制強化のため、相談支援専門員の人材育成を行った。

・より良い地域作りのため、区自立支援連絡協議会の企画・運営と共に、地域の課題の抽出と解決、地域の障害に対する理解を深めるための活動を進めた。

2. 職員組織

職員構成（令和8年3月31日現在）

管理者	相談支援専門員	事務	計
(1) (兼務)	6 (1名相談わかすぎと兼務、1名育休から復帰)	1 (はあと平針と兼務)	7

ピアカウンセラー 1名 (非常勤)

事務補助 1名 (パート)

3. 会議及び研修

◎会議

新型コロナへの対応以降は、オンライン（リモート、動画視聴等）での開催も増えており、参加はしやすくなっている。

以下。（サテライト相談員のみが参加したものは除く）

(1) 名古屋市障害者グループホーム利用者支援会議

- ・株式会社「恵」の問題により、「恵」利用者の支援のため設置されたもの。
- ・設置要綱に基づき開催。

構成員は、要綱に定める利用者支援アドバイザー、基幹センター職員、市強度行動障害者専門支援員、行政職員、その他の関係者。

令和6年7月から11月まで10回開催された。

7年度は他地区での開催。

- ・事業所に訪問しての利用者のモニタリングは、基幹センターが立ち合い実施、今後も継続予定。

(2) 定例会議

次頁へ

会議名	内 容	実 施 回 数 (開催方法)	構 成
名古屋市基幹センター運営調整会議	市内各基幹センター等を対象にしたもので、市からの情報提供の他、センター間の連携や情報交換などを行う。	4 回（対面）	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 名古屋市発達障害者支援センター あけぼの学園
名古屋市障害者自立支援連絡会	障害者総合支援法に基づき、地域の障害者等への支援体制の整備を図ることを目的とする会議を市の行政区を単位に開催するもの。	4 回（対面） ※準備会含	名古屋市障害者支援課他 市障害者基幹相談支援センター 代表（各ブロック 2 名）
名古屋市地域生活支援拠点事業所連絡会	市地域生活支援拠点事業を進めるため、市担当課、基幹センター、拠点事業所とで協議を行う。	2 回（対面）	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 市内地域生活支援拠点事業所
名古屋市日中サービス支援型グループホーム運営評価会議	障害者総合支援法に基づき、事業所に対し、事業開始前の説明聴取、評価、開始後の定期的な実施状況等の報告聴取、評価及び要望、助言をするもの。	1 回（オンライン）	運営評価委員（名古屋市、学識経験者、各関係団体代表、基幹センターブロック代表等） ※対象のグループホームの設置地区の基幹センターとして出席
○南ブロック会議	天白区、瑞穂区、南区、緑区の支援センターを対象にしたもので、連携や情報交換を行うと共に、地域課題のまとめ、検証を行う。	5 回	南ブロック（天白区、瑞穂区、南区、緑区）の障害者基幹相談支援センター
○南ブロック連絡会	南ブロック内で出された地域課題を行政と共有し、解決に向けた検討や意見交換を行う。	1 回	南ブロックの障害者基幹相談支援センター、区役所・支所福祉課、保健センター、市障害者支援課他関係部署
○天白区支援センター連絡会	区内各旧支援センター（あけぼの、かけ橋、平針）等を対象にしたもので、事例検討、自立支援協議会運営準備、連携や情報交換などを行う。	隔月開催	あけぼの学園、天白区障害者基幹相談支援センター（本部、サテライト）
○天白区障害者自立支援連絡協議会運営会議	自立支援連絡協議会運営のための代表者会議。 協議会の内容についての討議、定例会準備などを行う。	毎月開催	自立支援連絡協議会運営委員（天白区福祉課、天白保健センター、天白区社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所代表、基幹センター）
天白区地域包括ケア推進会議	地域の保健・医療・福祉サービスやボランティア活動等に関係する団体が、多職種で連携を図り、住み慣れた地域で安心安全な生活の実現を図るための協議を行う。	年 2 回	医師会、歯科医師会、薬剤師会 民生委員、区政協力委員、警察・消防、社会福祉協議会、いきいき支援センター、区役所 等 基幹相談支援センター（オブザーバー）

会議名	内 容	運営方法 (実施回数)	構 成
南ブロック医療的 ケア児コーディネ ーター連絡会	医療的ケア児に関わる支援者の情報 交換、課題共有の場とする。 未経験、経験の浅い事業所が医療的 ケアについて学ぶ場とする。	2 回打ち合 わせ（オン ライン）、研 修開催 2 回	南ブロック内の基幹センター 医療的ケア児コーディネーター 障害福祉サービス事業所他
地域福祉活動計画 推進委員会	天白区社会福祉協議会の地域福祉活動計 画（てんてんプラン・令和元年度より 5 か年計画）に参加。 天白区の福祉環境作りのため関係機関と 一般区民が協働する仕組みを作る。	7 回（うち 4 回は天白障害 介護連絡会と 兼ねる・対面） 交流会 1 回	民生委員、町内会役員、高齢者 施設職員いきいき支援センター 手をつなぐ育成会、地域ボランテ ィア、基幹相談支援センター 等
○天白障害介護連 絡会	高齢分野との連携を図る他、重層 支援体制整備事業開始に向け、他 の分野とも事例検討や情報交換を 行い、研修会を年 1 回開催。	4 回（対 面）	天白区福祉課、保健センター 天白区社会福祉協議会 東部・西部いきいき支援センター 名古屋市仕事・暮らし自立サポート センター、子ども応援委員会等
天白区重層的支援 体制整備事業区連 携会議	地域共生社会の実現のため、重層 的支援整備事業を推進する。	2 回(対面)	天白区（福祉課・地域力推進課、民生子 ども課、保険年金課、天白保健センター）、 天白区社会福祉協議会 天白区東部・西部いきいきセンター、仕 事・暮らし自立サポートセンター、子ど も応援委員会、基幹相談支援センター
天白区重層的支援 整備事業参加支援 プロジェクト	重層的支援整備事業の中の、参加 支援・地域づくり支援のため、区 内の拠点運営を推進する。	3 回(対面)	天白区社会福祉協議会、天白児 童館、天白区東部・西部いきい きセンター、仕事・暮らし自立 サポートセンター、基幹相談支 援センター
天白区難病患者 地域支援ネット ワーク会議	難病患者に関わる医療機関、福祉 事業者の情報交換、情報共有の場 とする。	1 回(対面)	天白保健センター、天白区医師会、 市はち丸在宅支援センター 訪問看護ステーション、介護支援・ 訪問介護事業所、相談支援事業所、 いきいき支援センター他
GH 地域連携推進 会議	施設と地域が連携し、利用者と地域の関 係作り、サービスの透明性と質の確保、 利用者の権利擁護等を図る。	1 回(対面) ※区内グルー プホームから の要請で参加	GH 利用者、保護者、管理者、支 援員、町内会長、近隣住民、 障害福祉サービス事業者

○てんぱくたまり場プロジェクト	本州建設助成金事業として発足（現在は市補助金事業）。地域の障害者が集い、また障害者と健常者が交流する常設の場所作りを目標とする。 今年度も、昨年度の活動を継続し開催した。	19回（自立支援協議会運営会議、アート展実行委員会会議を兼ねる）	天白区福祉課 天白保健センター 天白区社会福祉協議会 障害福祉サービス事業所 基幹相談支援センター 天白図書館、天白文化小劇場
●職員会議	運営状況や事例について協議等を行う。	月2回	全職員（基幹本部、サテライト、1回はかけ橋所長も参加）
●法人運営会議	毎月1回、理事長、常務理事、福寿荘、はあと平針、みーる平針、若杉作業所、基幹相談支援センター管理者が、各事業所の情報共有、交換を行い、法人運営の課題について話し合う。	月一回	理事長、常務、管理者

注) ●所内、法人内会議

○基幹センターが企画、運営に関わっているもの

◎職員研修

<職場外研修> ※本部のみ

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修開催地	受講者 （職種、人数）
R7.4月	就労選択支援について考える	A ネットあいち&みんなのわ	そーねおおぞね	相談支援専門員1名
5月	自閉症支援・最初にやること	緑区自立支援協議会 強行部会	緑区役所	相談支援専門員1名
5月	名古屋市相談支援従事者研修	市障害者支援課	県社会福祉会館	相談支援専門員1名
5月	障害者虐待相談員研修会	市社会福祉協議会 市自立支援連絡会	市総合福祉会館	相談支援専門員1名
6月	地域で考える就労選択支援	北区・東区障害者基幹 相談支援センター	県社会福祉会館	相談支援専門員1名
7月	精神障害者の障害特性と支援 技法を学ぶ研修	名古屋市	中村文化小劇場	相談支援専門員1名
7月	精神障害にも対応した地域包 括ケアシステムについて	緑区自立支援協議会	緑区役所徳重支所	相談支援専門員1名

8 月	全国障害児者相談支援事業協会コーディネーター研修会	全国障害児者相談支援事業協会	ウインクあいち 会福祉会館他	相談支援専門員 1 名
10 月	医ケアが必要な子どもの就学支援～多機関での協同実践	南ブロック医療的ケア児コーディネーター連絡会	瑞穂区障害者基幹 相談支援センター	相談支援専門員 1 名
10 月	市相談支援従事者中堅研修	名古屋市 市自立支援連絡会	ソーネおおぞね	相談支援専門員 1 名
10 月	地域福祉のすすめ	名古屋市 市社会福祉協議会	オンライン	相談支援専門員 1 名
10 月	視覚支援研修	市総合リハビリテーションセンター視覚支援課	福祉用具プラザ	相談支援専門員 1 名
11 月 5 月	共に学び共に考える研修(2 回)	一般社団法人 PPS. lab	名古屋トヨペット 檀溪通店、大同病院	相談支援専門員 1 名
11 月	港特別支援学校見学会	特別支援学校卒業対策 連絡協議会	港特別支援学校	相談支援専門員 1 名
11 月	事業所見学ツアー	仕事・暮らし自立サポートセンター金山	県司法書士会館	相談支援専門員 2 名
10、11 月	障害者差別「地域の相談窓口」 従事職員向け研修（複数回）	名古屋市 市障害者差別相談センター	オンライン 市総合社会福祉会館	相談支援専門員 1 名 相談支援専門員 1 名
12 月	医療的ケア児コーディネーター フォローアップ研修	市子ども青少年局	大同クリニック	相談支援専門員 1 名
12 月	高齢者虐待・障害者虐待相談職員 研修会	名古屋市 市虐待相談センター	市総合社会福祉 会館	相談支援専門員 1 名
R8, 1 月	中央療育センター見学会	医療的ケア児コーディネーター 連絡会	中央療育センター	相談支援専門員 3 名
1 月	医ケア児の支援に関する職員 向け研修	市子ども青少年局	名古屋市立大学 桜山キャンパス	相談支援専門員 1 名
1 月	アルコール問題関係者連絡協議会事例 報告会	アルコール問題関係者連絡 協議会	名古屋市精神保健 福祉センター	相談支援専門員 1 名
2 月	名古屋市における母子保健、子ども 施策～保健師の関わりと役割	南ブロック医療的ケア児コ ーディネーター連絡会	緑保健センター	相談支援専門員 2 名
2 月	民生委員主任児童委員・基幹センター 相談支援事業所・ケアマネジャー 交流会	天白区重層的支援体制 整備事業	天白区役所	相談支援専門員 4 名 (うち 2 名は運営側)
2 月	立ち直り支援研修会	名古屋市	市消費生活センター	相談支援専門員 2 名
2 月	南部療育センター見学会	南ブロック医療的ケア児コ ーディネーター連絡会	南部療育センター	相談支援専門員 4 名
3 月	名古屋市相談支援従事者初任 者クラス研修	名古屋市 市自立支援連絡会	日本福祉大学名古 屋キャンパス	相談支援専門員 1 名

3 月	市町村自立支援協議会の活性化に向けた連絡会議・研修会	愛知県福祉局福祉部障害福祉課	チーム K/ステラビイ・就職塾	相談支援専門員 1 名
3 月	就職塾講演会	就労移行支援事業所・就職塾	ウインクあいち	相談支援専門員 1 名
3 月	セルフマネジメント研修	愛知県相談支援専門員協会		相談支援専門員 1 名

<職場内研修>

相談支援従事者研修初任者クラス研修として、所内で OJT を実施。(1 名参加)

◎職員派遣（講師、アドバイザー）研修、センター開催（共催含む）研修

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修会開催場所	職員（職種、人数）
5 月	植田学区民児協定例会	植田学区民児協	植田コミュニティセンター	相談支援専門員 2 名 (1 名サテライト)
7 月	天白特別支援学校事業所フェア 2025	天白特別支援学校 保護者会他	天白特別支援学校	相談支援専門員 2 名
7 月、8 月 10 月	愛知県相談支援従事者（現任者）研修	愛知県 県社会福祉協議会	名古屋公会堂	相談支援専門員 1 名
7 月、9 月、 R8.2 月	愛知県相談支援従事者（現任者）研修	愛知県 県社会福祉協議会	インターバル実習 受け入れ	相談支援専門員 2 名
R8.2 月、3 月	愛知県相談支援従事者（初任者）研修	他県	インターバル実習受 け入れ	相談支援専門員 1 名
2 月	平針北学区民児協研修会	平針北学区民児協	平針北コミュニティセンター	相談支援専門員 2 名 (1 名サテライト)
2 月	名古屋市障害者相談支援従事者研修初任者中堅研修	名古屋市 市自立支援連絡会	・分散開催（一部 オンライン）	相談支援専門員 2 名
2 月	こもれび保護者会向け学習会	放課後等デイサー ビス・こもれび	こもれび	相談支援専門員 1 名
3 月	介護保険事業所 SDS 研修	天白区介護保険事 業所	天白区社会福祉協 議会	相談支援専門員 2 名 (1 名サテライト)

4. 令和6年度相談実施状況

<相談受付の状況>

相談受付票を作成したケースは96件98人（軽微な問い合わせ等は含まず）。令和6年度は101件、4年度は156件。この2年件数は減少しているが、その分サテライトの受付が増加。サテライトが移転（利便性良く、社協、いきいきセンター等と同居のビル）したためと思われる。内容は、サービス利用の相談が多いものの、サービスにつながらない課題、医療的ケア、虐待、転入など、時間や多くの関係機関との連携を要するものも目立った。

◎年齢・性別

	児童（～17歳）	成人（18歳～）	高齢（65歳～）	年齢不詳・不明	計（人）
男	16	35	3	1	55
女	10	31	1	0	42
不明	1	0	0	0	1
小計（人）	27	66	4	1	98

◎障害別（重複有り）

種別	身体	重心	知的	精神	発達障害	高次脳機能	その他・不明	難病	医療ケア有
相談者数	14	0	26	36	33	2	5	4	3

◎相談内容（複数カウント有り）

	サービス利用	障害・症状の理解	健康・医療	不安解消・情緒安定	保育・教育
相談件数	77	2	4	1	2

家族関係・ 人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇 活動	権利擁護	その他
8	7	6	5	2	2	1

◎主な特徴

・相談者、相談内容について

（児童）人数、全体に占める割合とも減少したが、養育困難家庭の子どもや医療的ケア児など、意思決定支援が難しいケースが増えた。精神障害を持つ親の育児への支援体制が整っていないこと、子どもの権利擁護といった課題が見える。

（成人）精神、発達障害を併せ持つ方からの相談が増えた。触法、引きこもり、8050など、福祉サービス利用だけでは解決しない相談が多くなっている。

・経路機関について

（児童）保護者からの相談が最も多く、保護者が区福祉課に相談に行き基幹センターを

案内されることも多い。医療的ケア児への支援体制が整備されたことから、市の医療的ケア児コーディネーターSVからの相談も複数件入っている。

(成人) 本人からの相談が多いが、他には家族親族、近隣、区福祉課・生活保護係、社協、いきいきセンター、各相談機関、病院のケースワーカー等昨年同様多岐にわたっている。

・転入も一定数あり、市外県外含め7年度は14件、6年度16件、5年度14件。

<実績>

①相談件数

事業	事項	合計(件)
(訪問) 相談支援事業	訪問	308
	同行	190
	個別支援会議	96(オンライン含)
	関係機関調整	75(オンライン含)
	その他	31
	計	700
(外来) 相談支援事業	来所	216
	電話	1,376
	メール	5
	計	1,597
合計		2,297

②障害種別・年齢別相談実績(実人数)

	実人数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	難病 (再掲)
障害者	239	39	1	80	82	28	7	29	2
障害児	57	2	1	26	6	18	0	11	0
計	296	41	2	106	88	46	7	40	2

実人数は、コロナ後3年連続で約10%ずつ増加していたが、6年度は新規相談が減り全体でも減。7年度もほぼ変わらず。

児童は増加率が成人より高く、過去3年間で三倍の数になったが、今年度は増えていない。

相談件数は、コロナの影響で２年度に全体数が減ったが、５年度には来所、同行支援が増え、６年度は実人数減にも関わらず来所や電話での件数は増加した。７年度も概ね同じだが、訪問、同行は減り個別支援会議が増えた。

③相談内容別件数

(支援内容)	福祉サービスの利用等	障害や症状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他	合計
件数	832	25	228	257	42	274	202	201	95	38	13	90	2,297
ピアカウンセリング(再掲)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2

概ね例年と同じような傾向だが、昨年度同様「不安の解消・情緒安定」に関する相談がやや減り「家族・人間関係」「家計・経済」が増えた。家族ケースや転居ケースが多いこと、単身者への家計管理の支援が手薄なことが要因ではないかと思われる。

しかし、ケースの多くは上記のような支援内容に分別できない複合的な問題を抱えており、対応も複雑化し基幹センター単独では解決が難しくなっていることは変わらない。

④ 個別サービス調整会議開催状況

ケース数	回数	主な参加者・機関
64 ケース	77 回	本人、家族、後見人、弁護士、仕事・暮らし自立サポートセンター、社協（包括的支援チーム）福祉サービス事業所、特定相談支援事業所、地域生活定着支援センター、名古屋市、区役所、保健センター、児童相談所、病院、学校、幼稚園、子ども応援委員会、就労支援センター、権利擁護センター、いきいき支援センター、居住支援法人、子ども若者総合相談センター、市成年後見あんしんセンター、訪問看護事業所、訪問介護事業所、障害者基幹相談支援センター 等

基幹センターが主催するもの、関係機関の一つやアドバイザーとして参加するもの、サービス等利用計画の一環として義務付けられているものがある。

昨年よりケース数、回数とも増加。医ケア児コーディネーター配置のため、病院での退院カンファレンス参加も増えた。家族と事業所のトラブルの仲裁といった役割を依頼されることもあった。

⑤ 虐待相談及び差別相談

障害者虐待防止法に基づき障害者虐待相談支援事業が開始され、基幹センターは虐待

通報の窓口の一つになっている。虐待の通報、相談があった場合、受付票を作成し市町村に提出。事例によっては虐待者、被虐待者への支援も行う。通報の実績は、毎月名古屋市障害者虐待相談センターへの報告が義務付けられている。

今年度の報告は計2件（サテライト経由）。相談2件。疑いのあるケースも増えている。保健センターが受け付けたケースの虐待ネットワーク会議への参加も1件あった。

過去に通告があり、その後の継続相談に区福祉課と共に当たっているケースもあるが通告後の対応の確認や予防策については課題となっている。

また、障害者差別解消法の施行により、基幹センターが地域の相談窓口になっているため、相談受付、障害者差別相談センターへの報告等を始め、相談員の研修、関係機関や当事者、地域への啓発に努めた。今年度の報告は1件。

いずれの相談も、通報を受けての対応だけでなく、日頃の総合相談の中でいち早く気づき、また防止に努めるようにしている。

⑥ 天白区障害者自立支援連絡協議会

天白区障害者自立支援連絡協議会は当センターが事務局の役割を担い、区内の事業所等のネットワーク作りやスキルアップ、人材育成、地域課題の検討等を目的に、定例会、専門部会、研修会の運営、実施をしている。7年度も交流や情報交換の場を持つことができた。地域住民と関わるような活動、イベントも大きな支障なく実行することができた。

地域への啓発活動として例年開催している「シネマでみるふくし」は、若い年代にアピールできるような映画を選び、会場が満席になるほど盛況であった。

市の助成金を利用した独自の事業（区役所の授産製品販売とタイアップした活動、区内の障害のある方たちの作品展）についても、昨年同様、インターネットを利用した活動を取り入れ、多くの方に来場やアクセスをいただいた。

昨年度同様、天白図書館と天白文化小劇場より、「シネマでみるふくし」「顔の見えるアート展」に対し協力の申し出があり、資金、人員に助成をいただいた。企画会議にも参加を得られ、今後も協議会への協力がいただけることになった。

また、新たに子ども・日中部会合同で「天白つながりフェスタ 2025」も開催、当事者、その家族、地域住民など区内外から多くの来場者があった。

市自立支援連絡会に向け、天白区の課題についても話し合った。

活動内容は以下。

- (1) シネマでみるふくし : 11月29日（土）天白文化小劇場にて開催。
- (2) 定例会 : 5月、9月、2月開催。
- (3) 運営会議 : 毎月開催12回実施。
- (4) 相談支援部会 : 事例検討、情報交換、学習会開催など。12回実施（うち1回研修）。
- (5) 防災部会 : 学区総合防災訓練、区内福祉避難所開設訓練（選挙のため当日中止）に参加の他、区総務課との打ち合せなど11回実施。研修開催1回。
- (6) 日中活動部会 : 意見交換、課題検討、事業所。9回実施。企画実施。
- (7) 子ども部会 : 学習会、事例検討、意見交換、学習会など。8回実施。企画実施。

- (8)住まいの部会：学習会、課題検討、意見交換など。8回実施。
- (9)地域生活支援拠点事業等検討委員会：休止（市の事業整備状況により再開予定）。
- (10)医ケア児支援者交流会：子ども部会内で開催。1回。
- (11)研修：以下

	研修名	講師
第二回定例会にて開催	「防災を通じて、地域をしる・つながる」	イノベル・丹羽 渉氏
第三回定例会にて開催	「行動障害のある方の支援について」	名古屋市強度行動障害専門支援員 ・杉本 都氏
天むす会（天白の精神保健・福祉・医療をむすぶ会）にて開催	「依存症とは何か？～診察から見えてくるもの～」	一つ山クリニック 院長・古川 優樹氏

(11) 市助成金事業「たまり場プロジェクト」

- ・天白区役所内での授産製品販売「マーガレットマルシェ」を、「出張マーガレットマルシェ」として地域でも開催。生物多様性センターまつり、しだれ梅まつり等に参加。
 - ・「顔の見えるアート展てんぱく」開催
- 地域とのより積極的な交流、障害者の表現の場作りを目指すもの。平成28年より開催。4か所の会場とウェブサイトでの展示を行い、多くの来場者、鑑賞者があった。

⑦ 事業運営費外事業

○障害支援区分認定調査 <283件>

6年度は301件。介護保険要介護認定者の上乗せ調査が年々増えている。

○名古屋市障害者賃貸住宅入居等サポート事業<0件>

5年度1件。6年度0件。

居住に関する相談は増加しているが、居住支援法人など支援機関も増えたため、相談業務の中でのサポートが中心となっている。

○名古屋市障害者自立支援配食サービス<29件（本部のみ）>

6年度より微減（新規5件、継続アセスメント24件）。

○計画相談<サービス等利用計画案25件、サービス等利用計画25件、継続サービス利用支援50件、地域移行支援0件>

サービス利用計画は特定相談支援事業所を中心に行われており、基幹相談支援センターは支援困難、また転居や退院などのため急ぎ生活を整える必要のあるケースを中心に行っている。実人数は35人。

区内の特定相談支援事業所がスキルアップし、基幹センターからもケースの引継ぎができていますが、いずれの事業所も多くの件数を抱えており、新規、引継ぎとも依頼することが難しくなっている。相談員の不足、育成、事業所運営等は区内だけでなく市全体で検討すべき課題である。

○地域連携コーディネート事業

5年度より受託開始。名古屋市地域生活支援拠点事業実施要綱に基づき、「お助けショートステイ」「お試しグループホーム」の利用勧奨と調整、及び「地域の体制づくり」を進めるもの。

7年度実績は0件だが、問い合わせや相談は数件あった。自立支援連絡協議会や日頃の業務の中で、拠点事業の周知、広報、拠点事業所との連携等を行った。

⑧ その他の事業、及び事業外の活動

○ピアカウンセラー事業

月二回（原則毎月10日、第三月曜日、3時間）カウンセラー（視覚障害者）が来所（状況によっては電話での対応）、当事者への相談業務、相談員への助言などを行った。センターの活動や地域内の福祉事業に関する広報（点字版案内の作成）への指導、助言ももらっている。

○当事者活動への支援

月一回、当事者グループの集いに対し、場所の提供や開催の調整、参加者への介助等の支援を行っている。